

「動き出した中国の『一带一路戦略』—実態を踏まえてわが国も対応を」

茅原郁生（拓殖大学名誉教授・元陸将補）

今年 5 月 14 日に北京で「一带一路」国際協力サミットフォーラムが開催された。同フォーラムは 29 カ国の首脳と 130 カ国からの代表団 1500 人が参加する大規模な国際会議で、わが国からも二階自民党幹事長を団長とする代表団が安倍総理の親書を携えて参加した。今次フォーラムの開幕に当たり、習近平主席は基調演説で「一带一路」戦略の目的を「平和的協力、開放と寛容、相互学習、共存共栄」と美辞麗句で推奨し、昔の陸・海のシルクロードに沿う巨大な経済圏構築の構想を示した。そもそも「一带一路」とは何か、その背景や特性・問題点などを探ったうえで対応のあり方を考えてみたい。

1. 「一带一路」戦略と中国の取り組み

まず「一带一路」戦略とは何か。「一带」戦略については、2013 年 9 月に習主席がカザフスタンのナザルバエフ大学での講演で表明したもので、中国西部から中央アジアを經由してヨーロッパにつながる「シルクロード経済ベルト」構想が発展したものだ。それは中国からユーラシア大陸を横断して欧州と連結し、さらにアフリカ大陸を視野に途上国のインフラ投資市場を開拓し、中央アジアを經由する交通路の整備で物流を良くし、もって中国の余剰製品を市場に出そうとする構想でもある。

また「一路」戦略については、習主席が 13 年 10 月にインドネシア議会で発表した「21 世紀海上シルクロード戦略」で、中国沿岸部から東南アジア、インド洋、アラビア半島の沿岸部さらにアフリカ東岸を結ぶ中国には不可欠の油送路の確保とシーレーンへの影響力拡大を狙いとしたもので、欧州への海路連結を図る構想である。現にこの戦略の前段階として、中国はインド洋に「真珠の首飾り」と称するパキスタン、スリランカ、ミャンマーなど友好国に港湾などインフラ整備や貿易の促進などを進めていた。さらに同戦略は中国の海洋進出の拡大に伴い南太平洋から北極海にまで視野を広げている。

この「一带」と「一路」の両戦略をあわせて中国から欧州にまたがる経済帯の構築をスタートさせようとしている。そして今後 3 年間に途上国に対して約 1 兆円の援助を約束し、国際フォーラム期間中に 30 カ国との経済貿易協力の協定締結を求めて「一带一路」戦略への参加を促した。その上で同構想の推進のために設立した「シルクロード基金」に 1000 億元（1.6 兆円強）の追加基金の拠出を明らかにした。

同フォーラムは中国にとっては本年最大の国際イベントであり、特に秋の第 19 回共産党大会を控えてアピールすべき外交成果も狙いとされており、中国主導による「新たな国際秩序の構築」の野望も顕わにされている。

2. 「一带一路」戦略の背景と特性

これまで中国の対外戦略では米国との関係が重視され、対等な関係に立つ米中新型大国関係をかねて追求してきた。しかしオバマ時代からそれが米国に受け入れられないまま、中国は2015年から周辺国重視外交に転換した。さらに周辺国重視外交も、南シナ海での海洋トラブルでフィリピンなど近隣諸国との闘ぎ合いにつながり、ハーグの仲裁裁判所の裁定では完敗するなど挫折を味わってきた。中国はハーグ仲裁裁定を「紙屑」などと反発し、王毅外相は「法律の上着を着た政治的茶番」（新華社 16.7.12）とまで評したが、この様な中国の対応も国際的な反発を受けてきた。さらに中国は「中国は談判を通じて中国とフィリピンとの南シナ海を巡る係争を解決することを堅持する(南シナ海白書)」などを出して143項目にわたる中国側の見解を強弁したが、形勢の挽回も成らず、東方への領域拡大戦略の失敗から、中国は最大貿易相手の欧州との直結を目指して西進に切り替えたものである。これらを踏まえて、5月に「一带一路」戦略が新たに出現してきた。その特性についてまとめると、①戦略の主旨は沿線国のインフラ整備をテコにウインウインの「運命共同体」の建設にある、②戦略の地域的範囲は欧州・アジアのユーラシア大陸、南太平洋、アフリカの一部を含む60余カ国・地域(100余カ国の参加・支持)と広範で、世界最長の経済回廊をなる、③一带一路の沿線国の規模は人口44.6億人(世界全体の63%)で、経済規模は21.9兆ドル(同29%)を占めており、沿線国と中国の交易額は3兆ドルの実績がある、④資金面ではアジアインフラ投資銀行(AIIB)や中国・ユーラシア経済協力基金、シルクロード基金などでのインフラ投資を拡大と中国から発展途上国への経済援助が考えられている、と要約できる。

その上で、「一带一路」戦略はASEAN、EU、アラブ連盟、アフリカ連合、アジアなどとの協力対話を進め、上海協力機構など多くの国際組織からも支持を取り付けて、巨大な経済圏構想を描いている。

しかし国際フォーラムは中国の大盤振る舞いで盛況であったが、中国への疑念が払拭されたわけではない。フォーラム参加国の半分は「一带一路戦略」を懐疑的に見ており、現に参加各国は互いに核心的利益や重大な関心事項を持っているわけで賛同国だけでなく、これまで中国が国際秩序に対応してきた事態から疑念を抱いた国も少なくなく、評価は2分されたと言われている。

3. 「一带一路」戦略にかける中国の狙いと問題点

中国が「一带一路」を提唱する背景には国益に関わる特殊事情がある。先ず3兆ドルを切ったとはいえ世界でダントツの外貨準備の有効活用が求められている。次にIMFから国際通貨の指定を得た人民元の国際通貨圏の拡大が求められ、また国内での過剰在庫の軽減や中国マネーの対外投資の促進、など国内に抱える経済事情などから中国の狙いと思惑がある。

整理すれば、まず「一帯」戦略に賭ける狙いはインフラ投資市場の拡大、国内で国有企業による生産過剰の鉄鋼やセメントなどの在庫軽減(余剰製品の消費市場拡大)、人民元の

通貨圏の拡大、ユーラシア大陸での対ロ優位、欧州に直結の高速鉄道など便宜{時間短縮}、抗米上の後背地の安全、等が挙げられよう。

次に「一路」戦略に賭ける狙いには、海上油送路の確保、インド洋への影響拡大とインド牽制、欧州への海路開発（北極海を視野）、中国マネーの対外投資の促進などが挙げられよう。

しかし中国の西進には「中国式新植民地主義」批判などの問題もあり、中国はそれを「姿を変えた中国脅威論」としている。現にハーグ仲裁裁定を拒絶する中国に国際社会から「法に従え」や軍事基地化反対のコールがあるが、これに対して軍事的意図の否定や国際協力、秩序ある推進などを中国は反復強調している。実際、「一带一路」戦略推進指導小組は『「一带一路」協働建設：理念、実戦と中国の貢献』を公表（5.10）して経済回廊の協働建設、一带一路自由貿易圏構想、金融空間の開拓、海上法執行・安保協力など海上協力の秩序ある推進を強調するなど、東進の行き詰まりの教訓を生かしている。

次の問題として金融問題があるが、本構想を支えるアジアインフラ投資銀行（AIIB）の信用格付けなど未知数で、これまでの大々的な宣伝にも拘わらず融資実績は17億ドルに過ぎないという実態もある。加えて中国による融資にも高利によるトラベルを招いている。インド洋への「真珠の首飾り」戦略の中のスリランカ南部のハンバントタ港建設の事例では親中派政権時代に約13億ドル（約1500億円、年利6%）の融資を中国から受けたが、経済効果もないまま返済が滞り、ついに同港湾の運営権と後背地の99年間差し押さえが中国企業によって進められた事例もある。さらに筆者は15年春にウズベキスタン訪問したが、シルクロード経済ベルト構想の中心的地位を占める同国の反応は、経済界の投資歓迎ムードに比べ政府官僚は警戒感を強めている実態から当事国の戸惑いの状況を見てきた。

さらに「一带一路」戦略では新ユーラシアランドブリッジ（新亞欧大陸橋）を睨んで陸海通関拠点の建設強化が進められようとしている。しかし「一带」戦略の新亞欧大陸橋は横断する中央アジア諸国を合わせてもわが国人口に満たない途上国家群であり、購買余力や多額の高速道路や鉄道等への投資効果はあるのか、通過点に利用されるだけだとの懸念も抱かれている。

またロシアが主導するもう1つの経済枠組みである「ユーラシア経済同盟」が中国主導の「一带戦略＝シルクロード経済ベルト構想」との競合も今後は考えられる。現にロシアは先にユーラシア大陸にかぶさる上海協力機構にインドの加盟を進めてきた。インドは米日豪などとの共同訓練を進めるなど対中牽制力の一翼を担っており、敢えてユーラシア大陸の地域枠組みにインドを加盟させる所にロシアの根強い対中不信の姿勢を見ることが出来る。

また「一路」戦略でも、その入り口に当たる南シナ海では、中国の力による現状変更が自由航行を脅かす事態を招く中で米中間の軍事力による闘ぎ合いが続き、シーレーンの安定と平和が維持できるのか不安は払拭できない。

4. 「一带一路」の今後の見通しと対応は国益を踏まえて

「一带一路」戦略は幾多の課題を抱えながらも、新しい戦略環境が生まれつつあり、新亞欧大陸橋を睨んだ陸海通関拠点の建設では既に50か国以上の国と地域が協力協定を結び、さらにAIIB加盟国も80カ国を超えている。そして中国は本戦略を支える「シルクロード基金」に1000億元（1/6兆円強）の追加基金を拠出し、インフラ整備には中国国家開発銀行が2500億元（4.1兆円）を、同輸出入銀行が1300億元（2.1兆円）の融資を各々に準備している。

このような実態を踏まえて、アジア太平洋地域ではTPPから米国が離脱する不安が広がる中で、巨大な経済圏の出現とビジネスチャンスにどう対応するか、わが国も対応が迫られてくる。現在、G7国でAIIBに加盟していないのはわが国と米国だけであるが、わが国の将来の国益を考えれば英国のようにAIIBに入って内部から協力と改革に参画していく選択も真剣に考えるべき時期にきているのではないか。

この際、わが国は安全保障上、日米安保体制に大きく依存している特殊性と同盟維持の重要性を忘れてはならない。しかし北朝鮮の非核化を巡る米中両国の対応で新たな角逐が生じながらも、トランプ政権はさらなる中国の協力を求めて「一带一路」国際フォーラムに商務省の代表団を派遣したばかりでなく、北京の米国大使館内に作業グループを作るなどの積極的な協力も進めている（新華社5.12）。また4月の米中首脳会談の成果として6月には両国の外交・国防のトップによる米中戦略対話がワシントンで開始されており、冷戦時にわが国頭越しで米中和解が実現した事例もあり、米中取引外交の推移をしっかりと見極める必要がある。

トランプ大統領は先のG20サミットでも引き続き米国第1主義の主張を続けていたが、北京の国際フォーラムは「一带一路」円卓会議の共同コミュニケ（5.15）で成果として自由貿易を掲げ「平等協議、互惠ウインウイン、調和・包摂、市場運用」を協力の原則に掲げており、わが国も通商の主戦場をTPPから「一带一路」に変えて良いのかもしれない。国際フォーラムに参加した二階幹事長は総理親書を携えて習主席と会談するなど厚遇を受けており、中国からの秋波（「安倍氏の好意は何を意味するか」『環球時報（5.7）』）もある。海洋・通商国家というわが国の地政学的特性を踏まえて国益追求の外交に舵をきる時期にきているのではないか。 了